

法政大学学術機関リポジトリ  
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

# 資産価値の測定基準-制度・学説・実証の総合的研究

著者	川島 健司
ページ	1-4
発行年	2010-05
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10114/7251">http://hdl.handle.net/10114/7251</a>

## 様式 C-19

## 科学研究費補助金研究成果報告書

平成 22 年 5 月 28 日現在

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2008～2009

課題番号：20730311

研究課題名（和文） 資産価値の測定基準—制度・学説・実証の総合的研究

研究課題名（英文） Research on accounting standards for asset measurement

研究代表者

川島 健司（KAWASHIMA KENJI）

法政大学・経営学部・准教授

研究者番号：80406652

研究成果の概要（和文）：

研究成果は以下の 2 点である。第 1 に、2004 年～2007 年において減損会計基準を適用した日本企業について、減損処理の実態（回収可能価額の測定手続きの実態）を明らかにするとともに、回収可能価額の測定において使用価値の利用が少ない理由に関する仮説を構築・検証した。これは主要な学説や制度の当初の意図とは異なるものである。第 2 に、1998 年～2002 年にかけて行われた土地再評価の実態を明らかにするとともに、その測定値の信頼性に関する分析を行った。これにより、測定値の信頼性は測定者の動機に依存する可能性を示した。

研究成果の概要（英文）：

I conduct two primary empirical researches on the accounting for asset revaluation or impairment. First, I examine the accounting practice applied by Japanese firms, as well as the associations between the method of measuring asset value (recoverable amount) and accounting incentives. Second, I examine the Japanese land revaluation practice applied in 1998 to 2002 and evaluate the reliability of that measurement. The empirical results indicate that those practices (asset measurement and reliability) have stronger association with accounting incentives.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合 計
2008 年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2009 年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
年度			
総 計	1,900,000	570,000	2,470,000

研究分野： 社会科学

科研費の分科・細目： 経営学・会計学

キーワード： 時価測定、公正価値、回収可能価額、資産再評価、減損会計、土地再評価、遊休資産、会計情報の信頼性

## 1. 研究開始当初の背景

世界の会計基準には、それぞれ異なった資産価値の測定基準が存在する。これらは各国の経済的・文化的・政治的・法的な諸要因を受けながら生成され、かつ現在に至っている。しかし、これらの基準のなかには、その設定の目的や理念が必ずしもその通りに適用・運用されていないものもある。本研究の動機は、こうした理念・目的とその適用・運用との間における非整合性について理解を深めようとするにある。

この背景には2つの会計基準がある。1つは、2006年3月期から強制適用が始まった「固定資産の減損に係る会計基準」、いわゆる減損会計である。減損会計の適用により、含み損が生じた事業用資産の簿価切り下げが行われるとともに、その減損処理の対象となった資産の情報が財務諸表の注記に開示されるようになった。この開示情報を分析すると、対象資産の多くは遊休状態の土地であり、その価値が正味売却価額によって算定されていることが明らかになった。

これは、会計基準が想定している合理的な経営者の行動、あるいはファイナンス分野における投資決定の原則の教えにしたがえば、一見、意外な事実にも映る。会計基準では、資産の価値を使用価値（将来キャッシュフローの割引現在価値）と正味売却価額のいずれか高い方の金額と定義している。もし使用価値が正味売却価額を下回るのであれば、後者の金額で売却するはずである。少なくともガバナンスの構造がしっかりしている限り、売

却しない経営者は株主によって首を切られるはずだからである。したがって、継続保有されているのであれば、資産の評価は使用価値によって評価されるはずである。

ところが実際に行われている実務を観察すると、正味売却価額で評価された資産が継続保有されているのである。なぜ、遊休資産は継続保有されるのか。また、遊休にも関わらず継続保有することに対する説明はどのようなになされているのか。減損会計はこうした問題を提起したのである。

いま1つの会計基準は、2008年11月に公表された「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（2010年3月31日以後終了する事業年度から適用）である。これによれば、含み損の有無に関わらず、将来の使用が見込まれていない遊休不動産については原則的に時価情報を開示するように求めている。財務諸表の利用者の観点からは、遊休資産の時価が開示されることにより、遊休不動産の収益性を時価ベースで把握することが可能になる。これに対して企業側は、遊休不動産を継続保有することに対する説明をし、より一層の情報開示が求められるようになると考えられる。

## 2. 研究の目的

以上の動機と背景を踏まえて、本研究の目的または課題は、資産評価の測定基準が生成された論理と、それが実際にどのように実務に適用されているかを、学説研究のレビューや実証研究により解明することである。

とくに資産価値の測定基準の背後にある経営者の合理的な経済的意思決定に関する仮定や、実際に測定される資産価値の測定値の信頼性について、日本企業の実務の分析等を通じて評価する。

### 3. 研究の方法

資産価値の測定基準の設定過程の観察、これに影響を与えた学説の検討、および当該基準にもとづいて行われる実務の観察にもとづいて関連情報を収集し、これを統計的に分析する。観察の対象は主に日本であるが、日本に影響を与えた海外の状況についても適宜含める。併せて、測定値の信頼性を評価する方法についても検討する。

### 4. 研究成果

主な研究成果は次の3点である。

- (1) 時価測定の信頼性に関する先行研究の整理と日本企業の実態調査を行い、研究課題を整理・明確化した。研究課題として、信頼性の定量化と日本企業を対象とした実証分析の必要性があげられる。
- (2) 日本企業の減損会計における回収可能価額の測定手続きについて、早期適用期間2年と強制適用開始後2年の合計4年分のサンプルにもとづいた実態分析、および測定手続きを活用した会計政策に関する実証分析を行った。実態分析での主要な発見は、第1に使用価値より正味売却価額が多く用いられていること、第2に対象資産の多くは遊休状態の土地であること、第3に対象資産が遊休資産の場合には正味売却価額が用いられる傾向があることである。

一方、測定方法と測定時における企業の財政状態や業績水準との関係を分析する

と、測定手続きについて以下の特徴を指摘することができる。第1に回収可能価額の測定における正味売却価額と使用価値の選択においては、財務的健全性が高いほど使用価値が用いられない傾向があることである。第2に使用価値が用いられるケースにおいては、業績が良好であるほど割引率が高く設定される傾向である。

これらの結果は、測定方法の選択が会計政策の一環として活用されていることを示唆するものである。このことは、測定手続き上のフレキシビリティの存在、減損処理を行うタイミングに関する自由度の存在、または先行研究における利益マネジメントに関する証拠と併せて総合的にとらえれば、その解釈の妥当性は高まると考えられる。

- (3) 1998年から2002年にかけて日本で行われた土地再評価について、時価測定の手続きの実態と、その測定値の信頼性に関する分析を行った。この分析の重要性は、時価評価を行った多くの企業が、その後に時価が低下している環境においても、対象資産を売却した際に売却益を計上しているという実態があり、この実態の解明と時価評価の信頼性を分析・評価する点にある。

分析には、土地再評価を実施したおよそ400社の注記情報から得られる時価の測定方法に関する情報と、再評価実施後における再評価価額の推移や不動産売却損益の情報を用いた。

分析の内容は具体的に次のとおりである。

- ・土地再評価法で認められた4つの価格指標の選択に関する実態分析
- ・鑑定評価と公表価格指標の選択に関する実態分析
- ・再評価価額と時価測定方法との関係に関

する分析

- ・再評価実施後における簿価と時価の乖離度にもとづく信頼性の評価
- ・再評価実施後における不動産売却益の水準にもとづく信頼性の評価

以上の結果、時価評価を行う際の簿価と時価との差額の符号や大きさが、その時価の測定方法の選択と、後の期間における売却益の水準とに影響を与えていることを明らかにした。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

- (1) 川島健司「遊休資産の実態と情報開示」『新たな情報開示モデルとIR』日本インベスター・リレーションズ学会の成果報告書、査読無、2009、pp.113-125
- (2) 川島健司「公正価値の信頼性(1)」『企業会計』査読無、Vol.61、No.11、2009、pp.108-109
- (3) 川島健司「公正価値の信頼性(2)」『企業会計』査読無、Vol.61、No.12、2009、pp.92-93

〔学会発表〕(計2件)

- (1) 川島健司「土地再評価の『再評価』—時価測定の信頼性に関する分析」日本会計研究学会・第68回大会、2009年9月3日、関西学院大学西宮上ヶ原キャンパス
- (2) 川島健司「減損会計における日本企業の時価測定」日本ディスクロージャー研究

学会・第10回研究大会、2008年11月8日、一橋大学国立キャンパス

## 6. 研究組織

### (1)研究代表者

川島 健司 (KAWASHIMA KENJI)

法政大学・経営学部・准教授

研究者番号：80406652